第五次行政改革

第五次大村市行政改革実施計画

実績報告書＜平成 24 年度＞

平成２５年９月

長 崎 県 大 村 市

第五次行政改革実施状況総括表（平成24年度）

基本目標と取組計画数		取組の状況（H24） 実施済 実施中	準備中 未実施	取組額の目標と実績（単位：千円） 項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1 健全な財政運営	17	15	2	目標値	38,050	237,846	136,659	164,459	403,060	980,074
				実績値	142,580	354,155	—	—	—	496,735
		（実施率）		達成率	374.7%	148.9%	—	—	—	50.7%
		（88.2%）								
2 行政経営システムの確立	15	14	1	目標値	▲ 8,282	16,995	▲ 21,188	63,343	63,343	114,211
				実績値	20,652	20,695	—	—	—	41,347
		（実施率）		達成率	—	121.8%	—	—	—	36.2%
		（93.3%）								
3 市民との協働型市政の推進	5	2	3	目標値	469	469	469	469	469	2345
				実績値	469	469	—	—	—	938
		（実施率）		達成率	100.0%	100.0%	—	—	—	40.0%
		（40.0%）								
4 組織力・職員力の向上	6	5	1	目標値						
				実績値						
		（実施率）		達成率						
		（83.3%）								
合計	43	36	7	目標値	30,237	255,310	115,940	228,271	466,872	1,096,630
				実績値	163,701	375,319	—	—	—	539,020
		（実施率）		達成率	541.4%	147.0%	—	—	—	49.2%
		（83.7%）								

平成24年度の主な取組の内容

（1）歳入確保策 305,782千円		[H24年度実績額]	（H24年度目標額）
①市税の収納率向上	平均収納率（89.93%→91.24%）	155,400千円	（ 19,167千円 ）
②介護保険料の収納率向上	平均収納率（95.07%→95.85%）	2,285千円	（ 5,885千円 ）
③住宅使用料の収納率向上	平均収納率（78.22%→80.50%）	4,217千円	（ 1,302千円 ）
④未利用公有地の売却ほか		146,361千円	（ 176,903千円 ）
⑤その他		▲ 2,481千円	（ 28千円 ）
（2）歳出削減策 48,373千円			
①生活保護費の支給適正化	医療扶助費の伸び（▲3.00%→▲3.73%）	14,388千円	（ 11,565千円 ）
②介護給付費の支給適正化	介護給付費の伸び（▲2.00%→0.28%）	▲ 1,762千円	（ 12,626千円 ）
③アセットマネジメント計画の策定	光熱費の縮減	▲ 12,751千円	（ ▲ 16,559千円 ）
④人件費の総量抑制	職員欠員分の不補充ほか	84,106千円	（ 15,418千円 ）
⑤その他	ごみ処理費用の削減ほか	▲ 35,608千円	（ 11,511千円 ）
（1）行政評価システムの充実強化			
①外部評価制度の導入			
（2）民間活力の導入 19,477千円			
①廃棄物処理業務の民間委託	収集車1台を民間委託ほか	7,287千円	（ 6,579千円 ）
②学校給食共同調理場業務の民間委託	退職職員の不補充（2名）	12,190千円	（ 27,016千円 ）
（3）電子自治体の推進 1,218千円			
①基幹業務システムの最適化	基幹システム最適化を職員で実施	1,218千円	（ ▲ 16,600千円 ）
②行政手続等における電子申請の利用促進	電子申請利用率前年比3.9%増		
（4）公営企業等の経営健全化 ※383,098千円	※公営企業の経営改善による効果額は、企業会計内で処理する。		
①水道事業の経営健全化	全市的な漏水の実態調査の実施	※28,747千円	（ 28,511千円 ）
②下水道事業の経営健全化	施設の長寿命化計画、企業債の借換え	※54,351千円	（ 24,811千円 ）
③病院事業の経営安定化	救急医療や地域医療の改善に向け医療機関等との協議の場を設置		
④モーターボート競走事業の経営安定化	一般会計へ300,000千円を繰出し	※300,000千円	
⑤その他	土地開発公社等第三セクターの経営健全化		
（1）市民協働の推進 469千円			
①自治基本条例等の検討	市民協働に関する調査研究を実施		
②住民主導型地域活性化事業の導入	各地域における地域活性化事業の実施		
③市民協働事業提案制度の導入	先進事例の調査と制度設計の研究		
④ボランティア銀行の創設	事業実施に向けた検討の実施		
⑤地域と連携した市道の環境整備	町内会及びボランティアグループに委託	469千円	（ 469千円 ）
（1）組織力の向上			
①機構改革の実施	行政課題解決に向けて機構改革を実施		
②グループ制の全課導入	すべての課にグループ制を導入済		
③全庁的なプロジェクトチーム等の活用	行政課題解決に向けたプロジェクトを設置		
（2）職員力の向上と人材育成			
①人材育成基本方針の見直し	基本方針見直し作業の実施		
②人事評価制度の拡充	係長級職員及び一般職の能力評価の実施方法を検討		
③職員研修の充実強化	OJT強化のための課長級職員研修を実施		

※5か年の目標値におけるH23とH24の目標値の割合＝26.0%

第五次大村市行政改革（平成２４年度）実績報告書

各 取 組 の 状 況

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	取組 取組数　43	目標効果額 実績値 達成率	年度別達成状況 H23年度	単位 ： 千円　% H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合　計	主な取組内容
1 健全な財政運営	取組数　17		目標効果額	38,050	237,846	136,659	164,459	403,060	980,074	
			実績値	142,580	354,155	－	－	－	496,735	
			達成率	374.7%	148.9%	－	－	－	50.7%	
	（1）歳入確保策	取組数　9	目標効果額	41,244	203,285	91,355	94,682	282,262	712,828	
			実績値	107,492	305,782	－	－	－	413,274	
			達成率	260.6%	150.4%	－	－	－	58.0%	
		①市税の収納率向上	目標効果額	5,072	19,167	31,372	42,129	51,768	149,508	滞納者に対する財産差押えや強制捜索などの収納対策を強化するとともに、ファイナンシャルプランナーを活用した生活改善型の納税相談に努めた結果、現年度分（0.73ポイント）及び過年度分（5.70ポイント）ともに目標を上回り、全体の収納率（1.31ポイント）は目標を上回った。
			実績値	68,011	155,400	－	－	－	223,411	
			達成率	1340.9%	810.8%	－	－	－	149.4%	
		②介護保険料の収納率向上	目標効果額	0	5,885	5,885	14,415	22,944	49,129	滞納者に対する戸別訪問や面談及び納付相談等を強化した結果、普通徴収の現年度分（0.03ポイント）及び過年度分（0.39ポイント）は目標を上回り、全体の収納率（0.78ポイント）は目標を上回った。
			実績値	-1,854	2,285	－	－	－	431	
			達成率	－	38.8%	－	－	－	0.9%	
		③住宅使用料の収納率向上	目標効果額	905	1,302	1,690	2,074	2,451	8,422	収納課と連携し、滞納者への夜間訪問や連帯保証人への納付催告等を実施したことにより、現年度分（0.62ポイント）及び過年度分（1.21ポイント）は目標を上回り、全体の収納率（2.28ポイント）は目標を上回った。
			実績値	4,334	4,217	－	－	－	8,551	
			達成率	478.9%	323.9%	－	－	－	101.5%	
		④未利用公有地の売却及び有償貸付	目標効果額	34,367	176,903	47,331	30,987	200,022	489,610	無償貸付としていた市有地や里道水路など未利用公有地19件を売却した。また、インターネットの官公庁オークションによる土地の売却に取り組んだ。
			実績値	34,985	146,361	－	－	－	181,346	
			達成率	101.8%	82.7%	－	－	－	37.0%	
		⑤使用料の見直し	目標効果額	0	0	3,000	3,000	3,000	9,000	公共施設の利用状況や管理状況を踏まえ、使用料の見直しについて検討を進めた。
			実績値	－	－	－	－	－	0	
			達成率	－	－	－	－	－	－	
		⑥企業誘致の推進	目標効果額	*取組に係る効果額については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。						オフィスパーク大村において、部品開発試作品製造業の新規立地（1件）、及び既立地企業の工機センターの新規立地（1件）が決定し、大村ハイテクパーク、オフィスパーク大村はともに平成24年で完売した。
		⑦大村市ふるさとづくり寄附のＰＲ強化	目標効果額	*取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。						ホームページにおいて市外転出者に対してふるさとづくり寄附の案内をするほか、新たに、長崎空港においてチラシ配布を行うなどＰＲに努めたことで、市内外から39件（うち市外20件）6,566千円の寄附の申出を受けた。
		⑧大村公園駐車場の有料化	目標効果額	0	-872	1,177	1,177	1,177	2,659	有料駐車場の予定地が長崎国体の会場として使用されることとなったため、有料化の取組開始時期を延期している。
			実績値	－	－	－	－	－	0	
			達成率	－	－	－	－	－	－	
		⑨市有林間伐材の売却	目標効果額	900	900	900	900	900	4,500	高性能林業機械の導入や林内道路の整備に努めたほか、市内７地区（10.8ha）の市有林において間伐材の売却を進めたが、木材市場価格の下落により売り控えが発生したため、目標額を下回った。
			実績値	2,016	-2,481	－	－	－	-465	
			達成率	224.0%	-275.7%	－	－	－	-10.3%	

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	取組 取組数　43	目標効果額 実績値 達成率	年度別達成状況 H23年度	単位 ： 千円　% H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合　計	主な取組内容
1 健全な財政運営	（2）歳出削減策	取組数　8	目標効果額	-3,194	34,561	45,304	69,777	120,798	267,246	
			実績値	35,088	48,373	-	-	-	83,461	
			達成率	-	140.0%	-	-	-	31.2%	
		①生活保護費の支給適正化	目標効果額	10,809	11,565	12,375	13,241	14,168	62,158	医療扶助受給者数は前年度より約8.8%増加したが、レセプト点検及び頻回受診者や重複受診者に対する保健指導等を重点的に実施した結果、一人当たりの医療費は約8.5%減少し、効果額は目標値を上回った。
			実績値	-670	14,388	-	-	-	13,718	
			達成率	-6.2%	124.4%	-	-	-	22.1%	
		②介護給付費の支給適正化	目標効果額	12,078	12,626	13,197	13,795	14,420	66,116	二次予防事業など各種介護予防事業に取り組み要介護認定者の抑制に努めたものの、高齢者人口が前年度から3.8%増加したこともあり、要介護認定者数は前年度から約4.0%増加し、効果額は目標値を下回った。
			実績値	4,032	-1,762	-	-	-	2,270	
			達成率	33.4%	-14.0%	-	-	-	3.4%	
		③自立支援給付費の支給適正化	目標効果額	585	1,169	1,169	1,170	1,169	5,262	平成25年3月に、市独自の障害福祉サービスの支給決定基準を設定した。なお、効果の検証については、経過措置期間を含めるとある程度時間を要する。
			実績値	-	-	-	-	-	0	
			達成率	-	-	-	-	-	-	
		④国民健康保険医療費の支給適正化	目標効果額	*取組に係る効果額については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。						被保険者に対してジェネリック医薬品への切り替え勧奨活動を取り組んだ結果、被保険者におけるジェネリック医薬品のシェア率は、数量では約7.0ポイント増加し、金額では約6.8ポイント増加した。
		⑤アセットマネジメント計画の策定	目標効果額	-33,768	-16,559	-10,437	9,355	9,355	-42,054	平成23年度に実施した資料調査や現地調査を基に、長寿命化への取組や耐震性の確保、機能性の向上の検討を行った。
			実績値	-7,954	-12,751	-	-	-	-20,705	
			達成率	-	-	-	-	-	-	
		⑥人件費の総量抑制	目標効果額	0	15,418	15,418	15,418	61,672	107,926	正規職員の年度途中退職、育児休業及び休職について、代替職員を不補充又は臨時職員による代替としたほか、早期退職勧奨制度の実施により、職員給与総額の節減を図った。
			実績値	45,725	84,106	-	-	-	129,831	
			達成率	-	545.5%	-	-	-	120.3%	
		⑦ごみ減量化推進による処理費用の削減	目標効果額	3,288	6,528	9,768	12,984	16,200	48,768	市民に対する分別収集の徹底など、ごみ減量化の取組を推進したが、事業系ごみの搬入量が特に増加しており、目標値を下回った。
			実績値	-9,552	-40,056	-	-	-	-49,608	
			達成率	-290.5%	-613.6%	-	-	-	-101.7%	
		⑧ＩＴ研修講座の廃止	目標効果額	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814	19,070	情報化社会の環境の変化に伴い、情報交流プラザの利用者も年々減少し、「市民が気軽にインターネットを体験する」という当初の目的が達成されたため、平成24年度末をもって情報交流プラザを閉鎖した。
			実績値	3,507	4,448	-	-	-	7,955	
			達成率	92.0%	116.6%	-	-	-	41.7%	

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	取組 取組数　43	目標効果額 実績値 達成率	年度別達成状況 H23年度	単位 ： 千円　% H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合　計	主な取組内容
2 行政経営システムの確立	取組数　15		目標効果額	-8,282	16,995	-21,188	63,343	63,343	114,211	
			実績値	20,652	20,695	－	－	－	41,347	
			達成率	－	121.8%	－	－	－	36.2%	
	（1）行政評価システムの充実強化	取組数　1	目標効果額	－	－	－	－	－	－	
		①外部評価制度の導入	目標効果額	*取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。						市内部での評価を補完するため、公募市民等による外部評価委員会が選定した10件の事業を対象とし、外部評価を試行的に実施した。
	（2）民間活力の導入	取組数　2	目標効果額	11,718	33,595	44,174	50,753	50,753	190,993	
			実績値	17,913	19,477	－	－	－	37,390	
			達成率	152.9%	58.0%	－	－	－	19.6%	
		①廃棄物処理業務の民間委託	目標効果額	5,859	6,579	6,579	13,158	13,158	45,333	
			実績値	5,971	7,287	－	－	－	13,258	廃棄物処理担当職員（2名）の退職者を不補充とし、収集車1台を民間へ委託した。
			達成率	101.9%	110.8%	－	－	－	29.2%	
		②学校給食共同調理場業務の民間委託	目標効果額	5,859	27,016	37,595	37,595	37,595	145,660	
			実績値	11,942	12,190	－	－	－	24,132	平成25年度に開設予定の学校給食センターの全面委託に向け、H23年度に退職した調理業務担当職員（2名）を引き続き不補充とした。なお、当初は、新給食センターがH24年度に供用開始の計画だったため、目標値を達成することができなかった。
			達成率	203.8%	45.1%	－	－	－	16.6%	
	（3）電子自治体の推進	取組数　2	目標効果額	-20,000	-16,600	-65,362	12,590	12,590	-76,782	
			実績値	2,739	1,218	－	－	－	3,957	
			達成率	－	－	－	－	－	-5.2%	
		①基幹業務システムの最適化	目標効果額	-20,000	-16,600	-65,362	12,590	12,590	-76,782	
			実績値	2,739	1,218	－	－	－	3,957	住民基本台帳や税情報などの基幹業務システムについて、市内部で業務フローの整理・分析を実施した。
			達成率	－	－	－	－	－	-5.2%	
		②行政手続等における電子申請の利用促進	目標効果額	*取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。						電子申請の利用促進について広報活動に努めた結果、前年度と比較して約3,300件増加した。

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	取組 取組数　43	目標効果額 実績値 達成率	年度別達成状況 H23年度	単位 ： 千円　％ H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合　計	主な取組内容
3 市民との協働型市政の推進	取組数　5		目標効果額	469	469	469	469	469	2,345	
			実績値	469	469	－	－	－	938	
			達成率	100.0%	100.0%	－	－	－	40.0%	
	（1）市民協働の推進	取組数　5	目標効果額	469	469	469	469	469	2,345	
			実績値	469	469	－	－	－	938	
			達成率	100.0%	100.0%	－	－	－	40.0%	
		①自治基本条例等の検討	目標効果額	*取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。						市民協働指針の策定に向け、大村の将来を担う人材育成機関であるおおむら市民大学の設立の検討を進めた。また、市職員を対象に市民協働の研修会を行い、庁内協働の必要性について意識啓発を図った。
		②住民主導型地域活性化事業の導入	目標効果額	*取組に係る効果額については、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						市内8地区において、事業の実施主体となる協議会がそれぞれ地域活性化のための計画を作成し、各地域で特色のある58事業が実施された。
		③市民協働事業提案制度の導入	目標効果額	*取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						制度設計に向け、先進自治体の実施例等の調査や、大村の将来を担う人材を育成する機関であるおおむら市民大学の設立に向けた検討を進めた。
		④ボランティア銀行の創設	目標効果額	*取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。						ボランティア銀行の創設に向け、モデルケースとして「大村市介護支援生きがい活動ポイント事業」を検証することとした。
		⑤地域と連携した市道の環境整備	目標効果額	469	469	469	469	469	2,345	地元の町内会やボランティアグループに委託し、市道の除草作業等環境整備を実施した。
			実績値	469	469	－	－	－	938	
			達成率	100.0%	100.0%	－	－	－	40.0%	

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	主な取組内容	
2 行政経営システムの確立	（4）公営企業等の経営健全化	取組数　10	*公営企業の経営改善による効果額は、企業会計内で処理する。
		①水道事業の経営健全化	水道料金の改定については、平成24年度から平成26年度の3年間に全市的な漏水の実態調査を行い、その結果に基づく管路更新計画の見直し後に検討することとした。
		②下水道事業の経営健全化	下水道施設の長寿命化計画に基づき、浄水管理センター及びポンプ場の改築・修繕経費の縮減に努めた。また、高利率企業債の借り換えを行うなど資金運用における効率化に努め、効果額は目標を上回った。
		③病院事業の経営安定化	指定管理者による民間手法を活用した経営改善に努めた結果、平成24年度決算において、3年連続で黒字化が図られた。
		④ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	第1回賞金女王決定戦を開催するなど、売上の拡大と経営改善を推進し、平成24年度の純利益は11億3千万円（前年比108.2%増）となった。 なお、平成24年度に平成23年度の利益のうち、3億円を一般財源に繰出した。
		⑤大村市土地開発公社の経営健全化	大村ハイテクパークなどの用地売却を進めることにより、公社が保有する財産の簿価を縮減するなど、経営の健全化に努めた。
		⑥（財）大村市振興公社の経営健全化	経営健全化計画の進捗及び経営状況等の把握に努めるなど計画の着実な実施を働きかけた。 委託料等コストの縮減、各種文化・スポーツ事業の収入拡大が図られ、計画目標は概ね達成された。
		⑦（財）大村国際交流協会の経営健全化	国において公益法人制度改革が行われたことを機に、組織の見直しについて理事会等で検討した結果、協会の事業を平成25年度から市に移管し、平成24年12月31日に解散することとなった。
		⑧（株）大村市総合地方卸売市場の経営健全化	近年、直販所等が増加する中、市場の取扱量及び取扱額の維持向上に努めるとともに、経費の節減など一層の経営努力を促した。
		⑨（株）アルカディア大村の経営健全化	賃貸工場事業及び賃貸オフィス事業の強化改善を図っているが、既存の工場入居者の撤退やオフィス利用者の減少など厳しい状況にある。
		⑩大村都市開発（株）の経営健全化	厳しい経営環境からの脱却を図り、早期に経営健全化に取り組むように指導を行い、平成25年度中に抜本的な経営改善計画を策定することとした。

第五次大村市行政改革実施計画の達成状況一覧表（平成24年度分実績値）

テーマ	目的	主な取組内容		
4 組織力・職員力の向上	取組数　6		目標効果額	
	（1）組織力の向上	取組数　3	目標効果額	
		①機構改革の実施	市政を取巻く社会状況や市民ニーズの変化に的確に対応するため、市長公室に危機管理室を新設した。また、国際交流推進室や新幹線まちづくり推進室の設置など、効率的な行政運営に向けて、組織の一部見直しを平成25年度に実施することとした。	
		②グループ制の全課導入	平成23年4月の機構改革にあわせて、全課にグループ制を導入した。	
		③全庁的なプロジェクトチーム等の活用	債権管理の一元化など各課を横断する行政課題に対応するため、庁内プロジェクトチームを編成し、解決策等の調査研究を進めた。	
	（2）職員力の向上と人材育成	取組数　3	目標効果額	
		①人材育成基本方針の見直し	平成25年度中を目標に基本方針の見直し作業を進めている。	
		②人事評価制度の拡充	平成25年度からの係長級職員及び一般職の能力評価の実施に向け、実施方法等について検討を進めた。	
		③職員研修の充実強化	組織における人材育成を図るため、業務遂行を通じた職場訓練（OJT）の強化を目的とした課長級職員研修を実施した。	